

平成23年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7073)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 宅地建物取引上の人権問題解決に向けたアクションプラン	0	758	758				758	
トータルコスト	0	3,154	3,154	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	啓発用資料の作成、活用				
工程表の政策目標(指標)	宅地建物取引上の人権問題解決に向けた啓発の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

宅地建物取引の場で、障がいがあることなどを理由に入居を断られる入居差別や同和地区かどうかを調べる土地差別調査などへの対応が求められている。

この新たな人権問題の解決に向けて、施策の基本方針(指針)を定めるとともに、具体的な取り組み内容を示した行動計画(アクションプラン)を策定し、市町村、宅地建物取引業の団体及び宅地建物取引業者の方々と協力して、その解決を目指す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	所要額	事業内容
啓発用パンフレット、シールの作成	285	啓発用パンフレット、土地調査お断りシールの版下を作成する。
映像資料の購入・活用	473	啓発用DVDを購入し、県民への啓発や業界団体向けの研修用教材として活用する。
計	758	

(参考) アクションプランによる具体的取り組み

(1) 経緯

- ・平成19年、大阪府内でのマンション開発において、調査会社が、建設予定地が同和地区に該当するかなど差別につながる調査を行っていた事実が発覚した。
- ・本県においても、隣保館での聞き取り調査などの結果、宅地建物取引の場で、同和地区かどうかを調べる土地差別調査などの同様の問題の存在が見受けられた。

(2) 内容

① 啓発用資料の制作

- ・パンフレット、土地調査お断りシールを制作する。
- ・映像資料の購入及び研修会等で活用する。

② 啓発事業の実施

- ・土地差別問題をテーマとした人権問題講演会を実施する。(県内2箇所)
- ・宅地建物取引主任者法定講習や宅地建物取引業者の任意研修会等で啓発を実施する。
- ・県政だより、人権啓発ラジオで啓発を行う。

③ 実態把握の実施

- ・隣保館訪問による実態を聴取する。(平成22年度から継続)

④ 業界の「自主行動基準」(仮称)の策定要請

- ・宅地建物取引業者の団体である(社)鳥取県宅地建物取引業協会及び(社)全日本不動産協会鳥取県本部に「自主行動基準」(仮称)の策定を要請する。